



## 平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 千代田インテグレ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-3542-3412  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	9,347	3.9	485	△19.6	311	△39.6	102	△81.6
29年12月期第1四半期	8,996	—	604	—	516	—	557	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △879百万円 (ー%) 29年12月期第1四半期 △133百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	7.98	—
29年12月期第1四半期	42.78	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	43,228	33,153	76.7
29年12月期	45,656	35,252	77.2

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 33,153百万円 29年12月期 35,252百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	95.00	95.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	95.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	9.0	1,300	8.8	1,350	14.3	1,000	△2.5	77.88
通期	42,000	8.5	3,000	13.5	3,100	12.4	2,400	0.5	186.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）一、 除外 一社（社名）千代達電子製造（広州）有限公司  
詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当  
四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四  
半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	13,528,929株	29年12月期	14,128,929株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	689,301株	29年12月期	1,289,221株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	12,839,673株	29年12月期1Q	13,022,308株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、現政権による経済政策等の不透明感がありますが、雇用情勢は着実に改善し、企業の設備投資や内需は拡大基調にあります。中国においては、個人消費は底堅いものの、外需・インフラ投資が伸び悩みむなど、減速の兆しがあります。また、他のアジア地域においては、景気は概ね堅調さを維持し、ゆるやかに成長しております。今後も先進国主導の景気拡大基調で推移しますが、世界経済全体は、政治問題や金融市場の動向の影響、地政学的リスクの高まりから、予断を許さない状況であります。

また、我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は持ち直し、また、雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは継続して事業領域の拡大に取り組み、利益を生む戦略を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は9,347百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は485百万円（前年同四半期比19.6%減）、経常利益は311百万円（前年同四半期比39.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は102百万円（前年同四半期比81.6%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、OA機器・通信機器向けが落ち込み、事業領域の拡大に努めて自動車向け・衛生家庭用品分野が支えたものの、売上高は2,477百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業損失は11百万円（前年同四半期は76百万円の営業利益）となりました。東南アジアは、AV機器・自動車向けをはじめ各分野で堅調に推移し、売上高は3,552百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は298百万円（前年同四半期比36.7%増）となりました。中国は、市場環境の影響から通信機器・OA機器向けが落ち込み、売上高は2,561百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は22百万円（前年同四半期比87.9%減）となりました。その他の売上高は、米国でのAV機器向けの受注が伸び、755百万円（前年同四半期比53.2%増）、営業損失は17百万円（前年同四半期は21百万円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,427百万円減少し、43,228百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少1,557百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ327百万円減少し、10,075百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少524百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ2,099百万円減少し、33,153百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少2,232百万円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く経営環境等の推移を見極める必要がありますが、現時点におきましては平成30年2月9日に公表したものに変更ございません。しかしながら、必要に応じて見直しを速やかに行い開示いたします。

なお、業績予想の前提となった為替レートにつきましては、1米ドル=110円で算出しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,905	15,347
受取手形及び売掛金	9,396	8,970
有価証券	56	159
商品及び製品	1,730	1,554
仕掛品	323	448
原材料及び貯蔵品	2,596	2,604
繰延税金資産	214	209
その他	829	739
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	32,048	30,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,817	10,688
減価償却累計額	△6,935	△6,942
建物及び構築物(純額)	3,882	3,745
機械装置及び運搬具	8,429	8,212
減価償却累計額	△5,784	△5,723
機械装置及び運搬具(純額)	2,644	2,489
工具、器具及び備品	2,014	1,990
減価償却累計額	△1,632	△1,625
工具、器具及び備品(純額)	382	365
土地	1,578	1,571
建設仮勘定	57	146
有形固定資産合計	8,545	8,317
無形固定資産		
ソフトウェア	312	283
ソフトウェア仮勘定	6	12
その他	0	0
無形固定資産合計	319	296
投資その他の資産		
投資有価証券	3,725	3,553
繰延税金資産	120	119
その他	939	952
貸倒引当金	△41	△40
投資その他の資産合計	4,743	4,585
固定資産合計	13,607	13,199
資産合計	45,656	43,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,262	5,738
短期借入金	1,020	1,020
1年内返済予定の長期借入金	14	13
未払法人税等	102	174
賞与引当金	329	480
その他	1,194	1,182
流動負債合計	8,923	8,609
固定負債		
長期借入金	2	—
繰延税金負債	951	932
退職給付に係る負債	441	453
その他	83	80
固定負債合計	1,479	1,466
負債合計	10,403	10,075
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	30,517	28,285
自己株式	△2,396	△1,281
株主資本合計	32,903	31,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,339	1,231
為替換算調整勘定	1,043	166
退職給付に係る調整累計額	△34	△30
その他の包括利益累計額合計	2,349	1,367
純資産合計	35,252	33,153
負債純資産合計	45,656	43,228

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	8,996	9,347
売上原価	6,946	7,394
売上総利益	2,049	1,953
販売費及び一般管理費	1,445	1,467
営業利益	604	485
営業外収益		
受取利息	26	30
受取配当金	12	11
その他	24	16
営業外収益合計	62	58
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	138	221
その他	9	8
営業外費用合計	150	232
経常利益	516	311
特別利益		
固定資産売却益	94	7
投資有価証券売却益	80	1
特別利益合計	174	9
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	687	319
法人税等	130	217
四半期純利益	557	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	557	102

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	557	102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	△107
為替換算調整勘定	△596	△877
退職給付に係る調整額	△0	3
その他の包括利益合計	△690	△982
四半期包括利益	△133	△879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△133	△879
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(連結の範囲の重要な変更)

千代達電子製造(広州)有限公司は、平成30年1月11日付で千代達電子製造(中山)有限公司に吸収合併されたため、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入しております「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は、平成29年12月5日に開催された代議員会の決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働大臣より平成30年3月31日付で基金解散が認可されました。

なお、現時点では基金の解散による追加負担額は発生しない見込みであります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	2,543	3,242	2,717	8,502	493	8,996	-	8,996
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	829	16	189	1,035	6	1,041	△1,041	-
計	3,372	3,259	2,906	9,538	499	10,037	△1,041	8,996
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	76	218	183	478	△21	456	147	604

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	2,477	3,552	2,561	8,592	755	9,347	-	9,347
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	834	21	151	1,007	6	1,013	△1,013	-
計	3,311	3,574	2,713	9,599	762	10,361	△1,013	9,347
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△11	298	22	308	△17	291	194	485

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。